

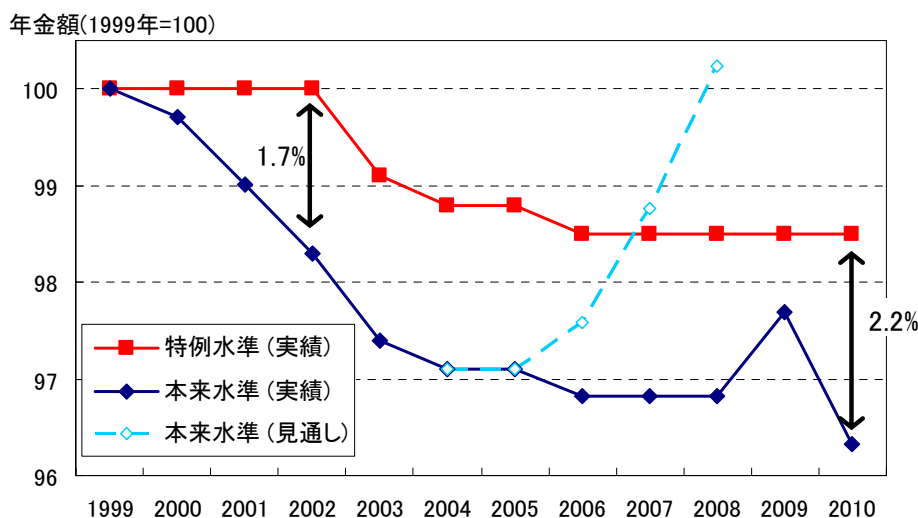
## (公的年金)：「マクロ経済スライド」発動の遅れ

本年1月末に2010年度の年金額改定が発表されたが、2004年改正で導入された給付削減の仕組み(マクロ経済スライド)は、今年度も発動されないことになった。本稿では、マクロ経済スライドの発動がされない原因を確認し、今後のあり方を考えてみたい。

2004年改正で盛り込まれた、給付の自動調整で財政バランスを回復する仕組み(マクロ経済スライド)については、細かな問題はあるものの、内外の専門家からよい評価を受けているようだ。しかし、本年1月末に発表された2010年度の厚生年金や国民年金の水準は、前年度と同額となり、マクロ経済スライドが今年度も発動されないままになっている。

年金額は、従来から物価の変動に応じて変動することになっていたが、2000年度～2002年度については、物価下落にもかかわらず年金額は据え置く特例措置が実施された。その結果、年金額に「本来水準」と「特例水準」の2つが存在することになり、それぞれ独自の基準で改定された上で、金額の高い方が実際に支給されることになった。マクロ経済スライドは、本来水準が特例水準を上回ってから発動されることになっており、2004年改正時には2007～2008年頃に発動される見通しだった(図表1の点線)。しかし、実際には両者の差が埋まらないまま今日に至っており、さらに2010年度には、当初1.7%分だった両者の開きが2.2%分に拡大する事態になっている(図表1の実線)。

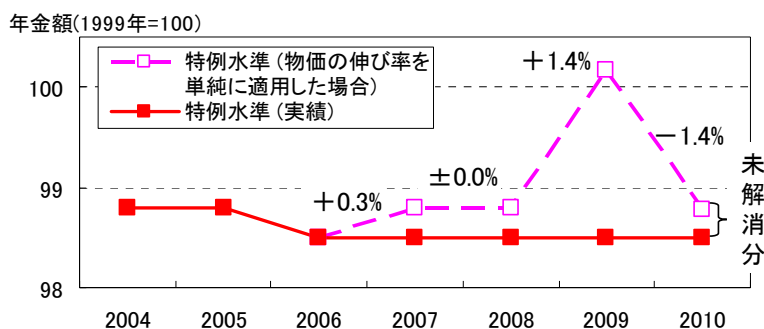
図表1：年金額の「本来水準」と「特例水準」の推移



両者の差が埋まらない原因として、大きく3つの点が考えられる。第1に、2004年改正時の見通しと異なり、物価や賃金の下落傾向が継続している点が挙げられる。特例水準は、物価が下がった時に引き下げられ、物価が上がった時には据え置かれる仕組みになっている。一方、本来水準は物価や賃金の変動にあわせて上下する仕組みになっているため、物価や賃金が上昇すれば特例水準と本来水準の差が縮小する。2004年改正時は、当時の内閣府の経済見通しに従って、物価上昇が継続する前提に立っていたが、実際にはそうならなかったため、マクロ経済スライドの発動が先延ばしになっている。

第2に、特例水準の改定が、物価の伸び率ではなく物価水準を基準に行われている点が挙げられる。特例水準は、物価が上昇しても引き上げられないが、物価上昇後に物価が下がった際には、過去に特例水準に反映されなかった物価上昇分が解消されるまで、すなわち物価水準が従来の水準を下回るまで引き下げられない。この現象が2010年度の年金額改定で起こっている。図表2に示したように、2009年の物価の伸び率はマイナス1.4%であったが、2006年と2008年の物価上昇分（合計1.7%分）の解消が済んでいないため、2010年度の特例水準は引き下げられなかった。その一方で、図表1に示したように、2010年度の本来自水準は物価下落に伴って引き下げられたため、特例水準と本来自水準の差が拡大することになった。

図表2：物価の伸び率と「特例水準」の関係



第3に、本来自水準の改定が、物価だけでなく賃金の影響も受ける点が挙げられる。例えば、物価も賃金も増加しているが、物価の伸びが賃金の伸びを上回った場合、現役世代の収入（賃金）よりも年金受給者の収入（年金額）が伸びるのは不適切との判断から、本来自水準の改定は物価ではなく賃金の伸びに合わせられる。また、物価が上がっている一方で賃金は下がった場合には、賃金を上回って年金額を改定することは不適切であると同時に、賃金にあわせて年金をマイナス改定することも不適切との判断から、本来自水準は前年度と同額に据え置かれる。実際に、2009年の本来自水準改定は前者、2008年は後者のパターンになっているため（図表3）、物価上昇率どおりに改定した場合と比べて、特例水準と本来自水準の差の縮小が小幅になっている。

図表3：物価や賃金の伸びと「本来自水準」の関係

年度	2006	2007	2008	2009	2010
物価の伸び率	-0.3%	+0.3%	±0.0%	+1.4%	-1.4%
賃金の伸び率	-0.3%	±0.0%	-0.4%	+0.9%	-2.6%
本来自水準改定率	-0.3%	±0.0%	±0.0%	+0.9%	-1.4%

マクロ経済スライドの開始時期は、2009年の財政検証では2012年に延びる予定になっている。しかし、足下の物価下落は継続しており、消費税率の引き上げも含めて今後の物価動向は不透明である。第2、第3の原因として述べた仕組みや、特例水準の存在、マクロ経済スライドの発動延期の仕組み、あるいはマクロ経済スライドの特例（本誌 vol. 95）は、年金の名目額を引き下げないという考え方に沿っている。確かに、受給者に対するある程度の激変緩和措置は必要だろうが、給付削減の遅れによって生じる将来世代の追加負担とのバランスも、考える必要がある。仮に、これ以上マクロ経済スライドの発動が先延ばしになった場合にどうするか、早めに検討を始めるべきではないだろうか。

(中嶋 邦夫)